

教団・「国葬」

首相はこれでいいのか

岸田首相は自民党の方針として、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)との「関係を絶つ」と言明したが、その前提は、過去の教団とのつながりの全容解明である。自己申告による「点検結果」が、それにはほど遠かったことは明白だ。第三者を入れた徹底調査抜きに、信頼の回復は望めない。

自民党が所属国会議員379人中179人に、教団やその関連団体との接点が認められたと公表してから2週間。報道や外部の指摘で新たなかかわりが判明し、党に追加報告する事態があとを絶たない。これでは、出直しの出発点として信を置くことなど、到底できない。

どこまで真摯に自己点検を行ったのか。特に疑わざるを得ないのが、山際大志郎経済再生相である。おとどいの会見で認め、18年の教団主催イベントへの出席は、山際氏が写った写真

の存在を示されてのものだ。「率直に反省」と口にはしたが、にわかには信じがたい。

そもそも、山際氏が教団との接点を最初に公にしたのは、第2次岸田改造内閣で再任が内定した後。すでに関係が明らかになつていた7閣僚が交代するなか、後だしじゃんけんとの声もあがった。

その後も、16年にネパールで開かれた関係団体の国際会議への出席などが報道で発覚した。自身の事務所では1年をめぐりに資料を廃棄しており、過去の行動を確認できる体制が整っていないため、説明責任を十分に果たせないという言い訳には、あきれしてしまう。

もはや閣僚としての資質に欠けるといふほかない。起用を続けるなら、教団との絶縁を掲げる首相の覚悟が疑われよう。安倍元首相のかかわりについても、本人が「なくなった」とを理

由に「十分な把握には限界がある」と逃げるのではなく、究明に全力を尽くさねばならない。

首相の姿勢が厳しく問われているのは、来週に迫った安倍氏の「国葬」もそうだ。朝日新聞の今月の世論調査では、反対が56%と、賛成の38%を大きく上回った。立憲民主、共産、社民、れいわ新選組の各党の代表は欠席を決めた。このままでは、国民の分断を印象付けるだけに終わりがかねない。

首相は国会の閉会中審査で一度だけ、質疑に応じたが、先の世論調査で、首相の説明に「納得できない」が64%と、「納得できる」の33%倍近かったことに示されるように、国民の心にその言葉は届いていない。

先月末の記者会見で、首相は政治の信頼回復の先頭に立つ決意を語った。ならば、国葬までの残り期間に国民にどう向き合うか、真剣に考えるべき時だ。